

77. 感染症収束後の移動前提社会の変容と新たな移動スタイルの研究

北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 知識マネジメント領域 教授

敷田 麻実

概要

現代は日常生活でも多くの人々が遠距離を躊躇せず移動し、移動の自由が社会生活や産業活動の前提となっている「移動前提社会」である。観光や移住などの日常生活圏外への自由な移動は、経済活動の充実、生活の質や幸福度向上にも貢献してきた。しかし現在も、法律や社会制度は「定住を前提」につくられており、移動前提社会の拡大との間に乖離が生じている。そこで本研究では、人の移動の拡大は社会の制度や組織をどう変化させ、またコミュニティの内外の社会関係がどのように変わるのかについて、国内外の事例研究から考察した。その結果、移動前提社会における移動者の位置づけを明らかにし、移動によって生ずる社会変動を理解するモデルを複数提案することができた。この研究結果から、今後の移動前提社会を構成する制度や組織、地域社会のあり方を設計できる。

背景および目的

現代社会は人々が遠距離を躊躇せず移動し、その移動が社会生活や産業活動の前提となっている「移動前提社会」である。特に国境を越える国際観光は、2018年に世界で14億人に達し、私たちはまさに「移動する社会」に生きている。移動が私たちの社会の生活の質や幸福度、余暇の満足度にも影響を与え、社会システム自体が移動を前提として創られている。その移動がコロナウイルスの感染拡大によって制限されたことで、移動の重要性に注目が集まるようになってきた。

しかし現実には、国の法律や制度の多くのは定住を前提につくられており、移動前提社会との間に乖離が生じつつある。また、移動が社会の前提となったことで、移動困難者である高齢者や障害者が疎外されたり、不利益をこうむったりすることも起きている。また感染症の拡大では、移動を前提とした社会で移動が制限されると社会生活や産業活動への影響が甚大であることが明らかになった。

そのため本研究は以下の背景を前提として進められた。

①交流人口なしには成立しない社会の誕生

UNWTO(国連観光機関)によれば、2018年の国際観光客は世界で14億人であり、ホストする観光産業の規模も世界のGDPの10%を占めている。こうした世界的な観光活動の拡大は日本の観光にも影響を与えている。小泉政権が2000年代はじめに進めた観光立国政策が実を結び、2010年代の世界経済の拡大と成長、多国間のビザ緩和政策によって、日本は2024年には約3700万人の外国人が来訪する外国人観光客受け入れ国になっている。観光、特にインバウンド観光の振興は、国内の人口減少と地域経済の停滞に疲弊していた地方の地域にとって魅力的な地域振興策であった。

ところが感染症の拡大で観光は急速に存在感を失い、また地域や国家が観光産業に依存していることが明らかになった。経済的にも社会的にも、私たちの社会は観光をはじめとする移動人口（交流人口）と切り離して成立しない。同時に、「移動」が、私たちの社会の生活の質や幸福度、余暇の満足度にも大きな影響を与え、社会システム自体が移動を前提として創られるようになってきたことを示すことにもなった。

また同時に、日常生活における「移動困難者」の観光に対して限定的な関心しか向けてこなかったという課題も明確にした。感染症は交流人口だけでなく、定住人口に対しても影響をもたらした。

②定住人口への期待と課題

感染症の拡大に伴って交流人口が停滞する一方、都市部からの地方移住希望者は近年、増加傾向にある。地方部との関係強化（社会的欲求）を目的とした関係人口に注目が集まるようになってきている。こうした移住希望者の高まりは地方にとっては朗報だが、地方における混住化の進行が旧住民との間に新たな軋轢を生み出している。地域と移住希望者のミスマッチは、移住人口の拡大に伴って社会問題にもなっている。

しかし、関係人口は、定住人口と交流人口の間に位置する存在で、例えば、地域産品の購入による応援や、自治体への寄付、遠隔地からボランティア活動に訪れる人々がこれにあたる。移動を制限された現在、必ずしも移動を前提としない活動を行う人々への注目が拡大している。

③新しい移住の拡大

観光客や移住希望者のように目的を持って移動をするのではなく、自己実現欲求から移動を行う人々が増えてきている。海外では既に「アメニティ移住」と呼ばれる、雇用の獲得や生活レベルの向上を目指さない移住も定着している(Gosnell and Abrams (2011)。国内でも「ライフスタイル移住」と呼ばれる同種の現象が出始めており(小原 2019)、二拠点居住（マルチハビテーション）や長期滞在、co-living など従来の居住地は一箇所という既存の社会意識にとらわれないライフスタイルを追求する人々の存在にスポットがあたるようになってきている。

以上のように現代社会は、居住地から離れた移動先で労働・就学を行う「移動前提社会」になっている。通勤・通学やビジネスなど、移動を条件として生産・再生産活動や社会・経済活動が成り立つことを暗黙の合意としており、アクセシビリティの高さは、生活の質や雇用機会の高低にも直接的に影響を及ぼす。感染拡大に伴う移動制限は、こうした移動前提社会の中にある我々の社会の仕組みそのものに、大きな影を落とした。

こうした移動の制限が可視化した課題についての議論は、基本的に個別の研究領域でしか扱われて来なかった。例えば、観光研究(森重・敷田(2019)他多数)、また国際間、国内の地域間での移住者の研究(永吉 2020)、などである。また、地域外から来る来訪者、「よそ者」の研究では、赤坂(1992)や小松(1995)、また最近では、地域振興におけるよそ者の役割の研究がある(敷田 2010)。このように、移住研究は定住を研究の前提とする一方、観光研究は非定住者を研究の前提とし、各々の分野で個別に研究が進められてきた。

そこで本研究では、上述の関係人口及び自己実現要求をもつ移住者を主に研究対象とし、移動によって社会はどのように変容するのか、また移動者はどのように移動先の地域社会の構築に参加するかを明らかにし、移動前提社会で私たちはどのように振る舞うか、移動先の社会と移動者の関係はどう変化するか、移動先の社会はどのような制度や仕組みとして移動者を組織的に受容するかを考察した。

そこで本研究では、日常生活の本拠地変更である移住（定住人口）や移動を伴う非日常の活動である観光（交流人口）と、移動を前提としない関係人口やライフスタイル移住にみられる高次の移住者とを対比させた上で、移動によって何が変化し、どのように地域内の社会関係が変わるのかについて、以下の調査項目を事例研究と社会調査データから考察し、今後の「移動前提社会」に必要な社会制度の構築に貢献する。

方法

本研究では、移動前提社会の解明に向けて、主に次の3つの課題の研究を進めた。調査方法は主に参加した研究者によるフィールドワークを研究方法として採用した。

1 点目は、地域コミュニティと移動者の接点となる「コミュニティの資源利用のあり方」である。従来、地域コミュニティの利用が前提とされていた地域資源利用の、よそ者(移動者)の出現による変化を考察した。

2 点目は、地域コミュニティと移動者(コミュニティ)が融合した「新たなコミュニティの形成」である。また、移動者による新たな信頼醸成と新たなコミュニティの形成参加プロセスにおいて相互の信頼を醸成する過程を①形成を促進させる動機、②コミュニティ維持のための制度、③融合による新たな文化創造過程から捉え、フィールドワークによる事例調査と組み合わせつつ、比較文化的な差異を含めて分析した。そして新たな移動者と地域関係者によるコミュニティの形成と維持方法の共通性を明らかにした。さらに、移動に関する個人の権利と公共の利益の調整システムについては、移動前提社会での利便性向上のために、個人の権利保障と公共の利益の相反

が起きると予想され、移動前提社会における社会制度のレジリエンス、インドネシアの Dojo Bali Coworking をはじめとする地域運営、多数の関係人口や移住者を受け入れている地域の事例を分析した。

3 点目は、新たなコミュニティの形成を支える「社会制度や構造の分析」である。移動者と地域コミュニティの関係を地域資源利用の観点から分析した。地域住民と地域外の移動者が地域資源をどのように利用し保全しながらサービスや商品を創出するのかを分析した。

その他、定期的に研究会を開催し、移動者の事例を取り上げて、参加研究者で議論した。

なお本研究に参加した研究者と所属（参加当時）は以下のとおりである。

鈴木 晃志郎(富山大学学術研究部人文科学系)

齋藤 千恵(金沢星稜大学人文学部国際文化学科)

赤穂 雄磨(北陸先端科学技術大学院大学)

中子 富貴子(公立小松大学 国際文化交流学部 国際文化交流学科)

川澄 厚志(金沢大学人間社会研究域人間科学系)

結果および考察

(1) 関係人口の議論におけるよそ者の地域関与の分類

高度経済成長期以降、国内では大都市圏への人口集中と地方の過疎化が進行した。また、合計特殊出生率の低下と長寿によって、人口減少と高齢化が同時進行した。

人口減少は地域社会や地域経済の停滞をもたらす原因とされ、出生率の向上や人口の移入促進など、定住人口増加政策による地域再生が試みられてきた。1980 年代からは、観光客などの一時的滞在者の消費に期待する「交流人口」の増加策が各地で進められた（栗栖 2008）。第四次全国総合開発計画では「交流ネットワーク構想」もあり、観光振興による交流人口の増加政策も行われた。

一方、主に地域での観光消費に期待した交流人口増加政策に代わって、地域外の関係者である「よそ者」の地域関与に期待する「関係人口の増加」が 2016 年頃から提唱され、地方自治体の政策に採用されている。関係人口とは、定住人口と交流人口の中間に位置する、地域に多様に関与する人びととされ、地域とのかかわりが重要であり、地域づくりの一部を担うと期待されている。しかし、短期的な増加が期待できない移住者の増加政策の補完という性質は否めず、関係人口の定義や概念の曖昧さも指摘されている（田口 2017）。

そこで本研究では、関係人口の議論の課題を整理した上で、積極的に地域に関与したいと考えている多様なよそ者の分類を、「地域へのかかわり以外の要素」を用いて試みる。その上で、地域側がよそ者の多様性を認め、彼らと豊かな関係性を築くことの重要性を指摘する。

関係人口が提唱されて以降、地域振興に向けた期待が高まっているが、その定義や概念の曖昧さも相まって、いくつかの課題も見られる。その 1 つは、関係人口を「人口」の量的増加を前提に捉えていることである。その背景には、定住人口の減少による地域の衰退があげられる。地域社会を維持し、共通の利益を確保するには人的労力や資本を必要とする共有資源の管理が重要だが、定住人口の減少で難しくなっている地域は多い。関係人口でそれを補完できるとする主張はあるが、定住せずにそれが実現できるのかは確かめられていない。

また、「現状の地域とのかかわり」や「地域とのかかわりへの想い」、つまり関係があることが関係人口の要件であるが、関係人口が持つ「関係」の意味を明確にしないまま使用されている。そして、地域への関心を高め、関与を強めていくことが望ましいとされている。田中（2021）は、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関与するよそ者」を関係人口と定義しているが、関係人口に属する個人は必ずしも地域への関与や地域振興を実現する意向を持っているとは限らない。つまり、関係人口は多様な意向を持つよそ者の集合体と考えることができる。

そこで、地域に積極的に関与するというステレオタイプの関係人口の概念を、後述する作野（2019）のように、多様な集団と捉え直す必要がある。本研究では、交流人口も含め、地域にかかわりたいと考えているよそ者の多様性を認めた上で、地域にかかわるよそ者を分類した。

本研究では、都市地域と農山漁村地域の視点および価値創出重視と生活維持重視の視点で関係人口を4類型化した作野（2019）とは異なる軸を用いて、交流人口も含めた地域に関与する移動者(ここでは「よそ者」と総称する)を分類した。

第1の軸は、快適な環境や生活を求めるために「地域資源や価値を消費する」か、地域社会に積極的にかかわり「地域で価値を創出する」ことを指向するかである。また第2の軸は、地域と関わることで受益したい「メリット指向」か、地域に何らかの理想像を求める「ユートピア指向」という軸である(図1)。

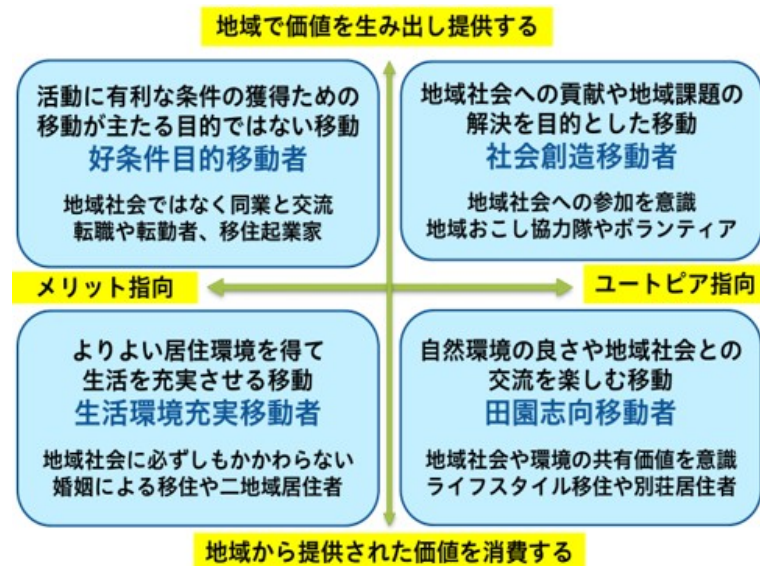


図1. 地域に関与するよそ者の分類

この軸を用いてよそ者を4分類した。まず、婚姻による移住や二地域居住者、アメニティ移住など、よりよい居住環境を得る具体的なメリットを求めて移動する「生活環境充実移動者」が存在する。彼らは、地域の豊かな自然やアメニティから得られるメリットの享受に興味がある。しかし、地域社会には興味を示さず、地域貢献や新たな価値の創出は考えない。一方、よりよい経済的条件や仕事の場の獲得をメリットと考えて移動する、転勤者などの「好条件目的移動者」がいる。地域の資源と自身のスキルを生かして起業する移住起業家もここに含まれる。彼らは移動することで地域での社会経済的な価値の創出を試みる。以上の二者は、何らかのメリットを求めて地域に移動する点で共通点がある。

次に、地域でのボランティアや地域再生の実現など、自らの生きがいや自己実現のために移動してくる「社会貢献移動者」が存在する。彼らは地域住民とかかわりを持つことが基本であり、価値創出を通して地域づくりに貢献する。地域おこし協力隊もここに含まれることが多い。関係人口として期待されているよそ者の多くは、ここに分類できる。一方、都市にはない自然環境や地域社会との交流を期待して移動する「田園志向移動者」は、豊かな地域社会としての田園のイメージを求めて移動する。彼らは地域社会と積極的に交流するが、「つながり」などの地域社会が持つ価値の消費が主目的である。この二者は、ある種のユートピアを求めて地域に移動してくる点が共通する。

前出の作野(2019)も価値創出に注目して関係人口を分析したが、本研究では私的な価値の重視と公的な価値の重視を区別し、また価値を積極的に創出する立場と消費する立場を区別してよそ者を類型化した。関係人口として期待されているよそ者のうち、地域社会再生のビジョンを持って(ユートピア志向で)価値を創出するグループが、地域側が期待するよそ者に該当すると考えられる。

しかし、地域社会や経済は、たとえ私的利益の追求でも、消費を通して、経済活動に貢献すれば活性化する。関係人口だけに期待し、その獲得や増加で地域が再生すると主張することは、価値創出、つまり「役に立つ」よそ者だけを選別することにつながる。実際に地域でのかかわりを求めて訪れるのは、圧倒的に地域で価値

を消費したいと考えるよそ者であり、地域で価値を創出したいと考えるよそ者は多いとはいえない。しかし消費だけでは、地域の経済的利益は増加しても、地域維持のための活動は活性化しない。

(2) 移動前提社会の可能性と移動者の課題

私たちは日常生活での移動と、非日常への移動（観光から移住まで）を自由に組み合わせて生きている。それは社会システムの変化とテクノロジーの発達により、多数の人が自分が望む場所に制限なく移動することができる自由と手段とを持ち、また移動しない自由も含めて、移動が社会生活を送る上で不可欠の前提となった「移動前提社会」である。この社会では移動の自由が保障されるだけでなく、移動する権利が所与となる。また本拠地を持つことを前提に創られていた定住前提の社会システムが、移動が社会基盤となることを前提に創り直されている。本拠地を持つ定住者ではなく、「移動者」として移動できれば生活していける社会でもある。

しかし、こうした社会では移動中に自分を証明するためのシステムとプライバシー保護の競合、移動困難者に対する移動の権利保証、本拠地の喪失による場としての地域の意味の消失などの課題が生じている。また地域と地域外が区別しにくくなり、地域社会の維持や資源の維持・管理の責任も曖昧になる。その結果、自治体や共同体の意味や役割も問い直されてくるだろう。

私たちは本拠地を持つことを前提に、日常生活圏内の小移動であるタイプ1と、日常生活圏から非日常生活圏への大移動であるタイプ3の移動、さらにその中間にある2つの圏域で環流する観光のような移動のタイプ2を組み合わせて生活してきた（表1）。

表1. 移動前提社会の移動の分類.

移動のタイプ		頻度	繰り返す	具体例やそれを表す言葉
タイプ1	日常生活圏の中での移動	高い	繰り返す	通勤や通学、散歩、スポーツ、レクリエーションのための移動、近隣散歩
タイプ2	日常から非日常生活圏への環流する移動	中位	繰り返すことができる	観光、二地域居住、友人知人訪問、出張、短期留学、長期滞在
タイプ3	日常から非日常生活圏へのワンウェイの移動	低い	繰り返さない	移住や移民、転勤、転居、1ターン

しかし移動前提社会では、本拠地がなくても仕事や生活を維持できる。それは、定住が終着点ではない、タイプ2の移動が拡張した社会である。実際、二地域居住や複数回の移住など、日常生活の場の移動は多くの人にとって手軽で身近なものになっている。そのため、移動者を基本とする社会システムを構築する必要性が生じてきている。

また、従来「よそ者」と呼ばれて歓迎されないことが多かった移動者の評価も変化しつつある。それは人口減少や高齢化によって、本拠地の魅力や優位性が低下したからである。ただし、移動先で移動者が他者とどのような関係を築くのか、どのようなコミュニティに帰属するのか、どのようにして価値を生み出し、生活を維持するのかなどの課題は残る。移動前提社会における上記の課題は、タイプ2の移動が主になった移動前提社会として議論できるのではないか。

移動前提社会では、移動者が社会や経済活動の中心となる。そのため、よそ者である移動者と彼らを受け入れる地域社会の二項対立の関係ではなく、地域社会と移動者がどのように関係を生み出すかが重要になる。これは観光客の受け入れでも同じであり、消費を通して地域とかわる観光客と、そこで価値を提供する地域の観光事業者の関係がある。一方、移動前提社会の移動者は、地域で価値を生み出す生産者にもなる。その例は観光ではボランティアツーリストである。このように、移動者の位置付けは、移動先でもっぱら消費に従事するか、商品やサービスの生産を通じた価値の創出にかかわるかによって変わってくる。また地域で資源を所有することもまた、価値の創出に影響を与えている（図2）。

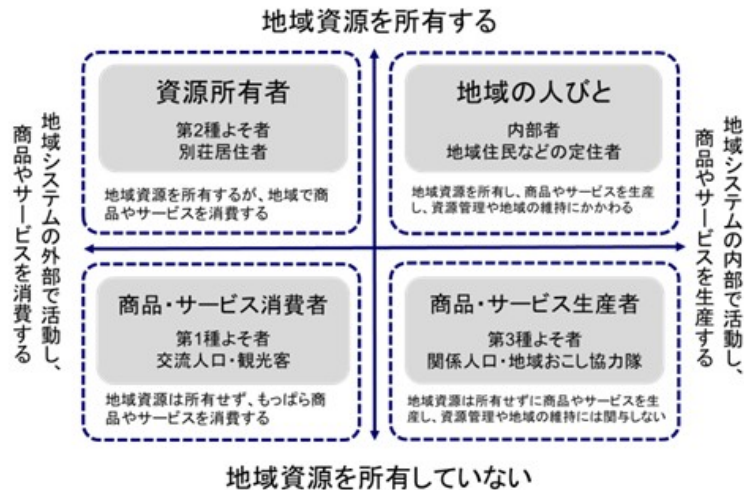


図2. 移動者の位置付け

(3) 移動前提社会における新しい移動論：自由な移動と「管理される移動」

人は「移動」によって生存可能性を高め、また定住地の拡大を実現してきた。自動車などの移動手段の発達によって移動は身近になった。人々は、現在地より豊かな場所や機会を求めて移動し、雇用や優れた住環境を手にしてきた。また物理的移動性の向上に加え、情報通信技術の進歩によって、移動しなくても財やサービス、情報を入手できる。さらに現在は、アバターを用いた仮想空間での疑似的な移動体験、テレワークのように身体移動を要しない業務形態、想像上の移動など多様な移動を組み合わせて移動を実現している（Urry, 2015）。これらは「拡張された移動」と位置づけられる。

このように、移動は社会的に礼賛され、移動に関連する多様なサービスも提供される時代となっている。こうしたサービスには、身体の物理的移動だけではなく、移動の便宜を計らう移動の支援も含まれる。それが、移動者と移動先の間位置する「媒介システム」である。移動そのものも移動者にとっては資源であり、Constantin and Lusch（1994）の定義に従えば、移動者が活用可能なオペラント資源でもある。しかし移動を実現するには、移動を支援する仕組みや制度としてのシステムが重要である。それがオペラント資源である媒介システムに該当し、それにより効果的に移動を実現できる。

ただし、システムの発達が自由な移動を加速する一方、システムへの依存も生じる。また身体的、社会的に移動できない人々の存在もある。さらに移動しないことで安心やメリットを得る人々も現実的には多い（柄谷 2016）。そこでこの発表では、①現代の移動を実現させている「構造」について提示し、②その構造の中で移動する「新しい移動者」と媒介システムとの関係、③移動者の出発地であり受け入れ先でもある「地域」の可能性と課題、の3点に着目して、移動前提社会における新たな移動論を考察した。

移動前提社会では、経済的優位性はもちろん、環境や好みのライフスタイルを実現する社会的優位性も重視されるようになった。そのため、これまで主流であった南から北への経済的要因による移動（移住）が、北から南への移動に象徴される個人・文化的要因による移動に変化している（森 2020）。

しかし優位な条件を求めて移動する人々が増加している一方で、就業先の確保などの経済的理由で（やむを得ず）移動する人々も存在する。この二者の違いは、移動を自己決定できるか、できないかである。観光や移住を含む移動可能性の高低は個人間の格差や地域差を生む。この関係を示したのが図3である。「移動する、しない」と「自己決定できる、できない」の2軸によって、移動者と非移動者を大きく4分類できる。

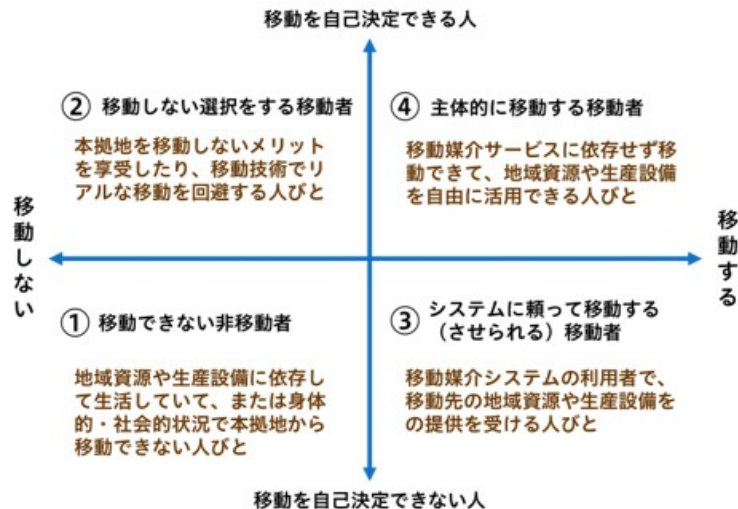


図3. 移動の自己決定による移動者の分類.

まず①の移動できない人々は、地域資源や生産設備に依拠して生活していたり、身体的条件（障害など）や社会的条件（戦争や貧困など）を抱えていたりすることによって非移動者になっている人々である。

一方②のように、移動しないメリットを重視し、本拠地から動かないことを（あえて）選択した結果、移動しない人々も存在する。②では、仮想空間上で仕事を成立させるテレワークのように「移動しないで優位性を確保」する選択も行われる。

媒介システムを利用して自由に移動する③の移動者は、好みの移動先で仕事をするノマドワーカーや旅行先で就労体験を得る「おてつたび」参加者のような人々である。彼らは主体的に移動を選択しているように見える。しかし実際には、媒介システムに誘導・誘引された移動である。それがシステムへの依存やシステムによる搾取につながることもある。

④の移動者は、移動支援システムの活用者である。移動の自己決定権を持ち、主体的に移動できる。彼らは前述したオペラント資源によって、移動性を最大限に活用でき、そこから利益を得ている。

一方、図1に示した移動者の自己決定と、結果としての移動の選択は、以下のような問題点も生み出す。まず、③の移動者は、より条件がよい場所や機会を探して地域外に移動し、サービスを生産する。その結果、①の非移動者が享受するサービス供給が減少する。それは他の地域から移動してきた②または③の人々によって補完されるので、どうしても福祉や教育も含む地域で必要とするサービスの「外注化」が進行しがちになる。

次に③の移動者は、システムを活用することで移動のメリットを手に入れているが、そのことを自覚しないままシステムに依存していることも多い。このタイプの移動者には、関係人口としてスキルをシェアする専門家も含まれるが、主流は非熟練労働に従事する労働者である。地域側はこうした人々を集めるために地域を魅力的にして集客するので、結果的に移動先の観光地化と「労働の観光化（労働機会の観光資源化）」が進む。

最後に④の移動者は、移動サービス提供システムを積極的に活用し、自由に移動する。自らの主体性を確保するために、自分のスキルの専門性をあげ、選択する側として移動する。もしくはライフスタイル移住者のように、専門性を放棄し、浮遊することでシステムの管理から逃れ、ノマド化して自由な移動を確保することもある。

③の移動者を支えるのは、Web上の媒介システムであり、利用者の増加とともに規模が拡大する。そして、雇用機会などの経済的魅力や、都市の文化的魅力に誘導されてきたこれまでの移動は、媒介システムに管理されるようになる。結果的に①の非移動者が取り残され、システムに依存して移動する③の移動者の拡大が進む。

(4) まとめ

本研究で注目した移動者は、地域外からやって来て地域にかかわり、地域で多様な活動に参加する。地域の人びとにとって移動者は異質な他者であるが、移動者との出会いはさまざまな可能性をもたらす。そして、その出

会いをご縁と考え、自分たちのために活用し、仮に活用できなかったとしても共存する工夫をしてきた。一方、移動者は自らの異質性を保つことで魅力を持ち、地域の人びとと交流しながら自らの居場所を見つけていく。この両者の関係に加えて、地域には「地域内よそ者」と呼ばれる人びとがいる。地域内よそ者は、移動の経験こそ少ないが、移動者と同じダイナミズムを持ち、新たな地域活動をおこしていく。定住する地域の人びとと移動者、そして地域内よそ者によって構成される関係が、これまでの社会であった。

しかし、現代の社会では誰もが移動者になり、同時に地域に一定時間滞在する人びともなり得る。このような状況では、もはや移動者と地域の人びとを区別すること自体に意味がなくなっている。そこに移動前提社会を見出すことができる。その中で、活力を失いつつある地方と個人化した都市社会の狭間で、どのように移動前提社会を構築していけばよいのだろうか。

第1に「計画的な偶然性」である。地域が衰退しているので「役に立つ」移動者を優先して集め、彼らに地域への「かかわりの深化」を求める関係人口は、確かに合理的な考え方といえる。それは、かかわりの深化と地域への愛着や定住志向が相関するという前提のもと、地域に長くかかわってもらいたいという算段である。しかし、私たちはそう単純ではない。途中で地域との付き合いが嫌になったり、出ていきたくなくなったりする移動者もいるはずだ。役に立つ関係人口にだけ注力するのではなく、多様な人びとと関係を持つことが大切である。

シャイン・シャイン（2020）が述べるように、関係とは過去のやりとりに基づいて次の行動が予想できることである。それは約束ではなく、安心感を得ることくらいに考えておけばよい。関係を増やし、多様な移動者を分け隔てなく迎え入れるようにしておけば、やがて偶然の出会いが一定の確率で生まれ、地域活動や支援に発展するだろう。しかし、それは質より量だという主張ではない。間口は広い方が良いということだ。

第2に「相手へのリスペクト」である。衰退する地域社会の現状に抗って生きている人びとも大勢いる。彼らより生産性が高いという理由だけで、移動者が社会で優先されるのではない。一方で、地域の人びとも移動者の持つ価値観や生き方にもっと興味を持ってもよいのではないか。地域の人びとも移動者になる可能性があるのだから、相手の思いや痛みもわかるはずである。多様な生き方や暮らし方がある方が社会は安定するし、危機にも耐えられる。私たちは新型コロナウイルスの感染拡大からそれを学んだはずだ。鶏鳴狗盗といわれるように、何が役立つかはその時々環境や社会状況によって決まるのであって、今がずっと続くわけではない。

第3に「地域編集と変容のバランス」である。移動者が地域とかかわって貢献意識に目覚めるという関係人口への直線的な変容ではなく、地域にいる多様な人びとと関係づける地域編集が重要である。地域編集の対象は移動者だけでなく、地域の人びとも含まれる。彼らと関係づけ、そこからさまざまな価値を生み出す「流れ」をつくり出すことが、地域編集である。

しかし、ただ編集するだけでは不十分である。それはお互いが変わらないまま関係を築こうとするからである。足りないものは、相互の変容である。地域で出会った移動者は、地域の人びとや他の移動者との関係の中で、自他不可分であることを知り、変容する。気づくか、気づかないかにかかわらず、変容は相互関係である。本書の事例の中でも、当初の移動の目的が知らぬ間に変容し、移動を始めたときには気づかなかったものに気づいた移動者がいた。地域とかかわることで移動者が変わるという一方向の関係ではなく、相互に変わること、相互変容が起きることが望ましい。

ただし、これからの移動前提社会にも懸念は残っている。それは、地域という場をどのようにして維持するかである。地方では草刈りや木々の剪定などの世話をしなければならないし、野生生物との対峙も避けては通れない。自然環境の影響を極力排除してきた都市でさえ、その環境の維持に手間がかかっている。それを意識せずに済んでいるのは、自治体や特定の誰かにその役割を任せているからだ。

だからといって、全員がこうした資源管理を担わなければならないと主張するのではない。むしろ、資源管理を楽しめるような価値観を共有したい。地域社会で生きるには資源管理の苦役を享受しなければならないという等式から逃れてはどうか。最近の若年の移動者の持つ感覚はこれではないか。地域に貢献しなければならないということを、いったん否定してみてもどうか。自分が楽しむことや独自の価値観がたまたま地域の利益と一致したとき、移動者は役に立つくらいで考えてはどうだろう。

もちろん、私たちには地域資源の管理を担う人びとへのリスペクトも必要である。支えられていることを忘れたとき、地域社会は崩壊する。誰かが支えていることを知ることは重要である。

最後に、これからの移動前提社会は、定住者と移動者、中央と地方、田舎と都市ではなく、相互に移動する中で、お互いがどちらの立場も持てるパラレルワールドでありたい。選択肢が適度にあることは豊かさの証しである。

なお本報告は共同研究者（敷田麻実、鈴木晃志郎、齋藤千恵、中子富貴子、川澄厚志、森重昌之）の議論に基づいて作成されている。また一部は、敷田麻実・森重昌之・影山裕樹編（2023）『移動縁が変える地域社会——関係人口を超えて』の内容を含んでいる。

（完）

発表論文

- 1) 敷田麻実・森重昌之・影山裕樹・中島修・田原洋樹・岩永洋平・馬場武・清野和彦・高野あゆみ（2023）『移動縁が変える地域社会：関係人口を超えて』,水曜社,224p.
- 2) 敷田麻実（2022）「地域再生におけるよそ者の分類と変容に関する研究—資源所有とサービス創出によるモデルの提案—」,『日本地域政策研究』,(28), pp.66-75.
- 3) 田原洋樹・敷田麻実（2023）「交流人口から関係人口への変容可能性の検討：観光経験に基づく地域関与の醸成と地域への継続的なかわり意向との関係性を通して」,『観光研究』,34(2), pp.49-64.
- 4) 敷田麻実（2024）「ステークホルダーによる社会的共有価値の創出-知床世界自然遺産管理の提案制度の事例」,『環境経済・政策研究』,17(1), pp.80-83.
- 5) 敷田麻実（2025）「人口減少化での価値創出による地域環境政策：価値の維持から共創への移行」,『環境経済・政策研究』,18(1), pp.53-56.
- 6) 森重昌之・敷田麻実(2021)「誰が観光資源化を決定するのか—資源化における正当性」『観光学術学会第10回大会発表要旨集』104-105.
- 7) 森重昌之・敷田麻実(2022)「移動を前提とする社会における地域外関係者への働きかけ—北海道釧路市の長期滞在事業を事例に」『観光学術学会大11回大会発表要旨集』pp.35-36.
- 8) 敷田麻実・森重昌之(2022)「関係人口の議論におけるよそ者の地域関与の分類」『観光学術学会大11回大会発表要旨集』pp.33-34.
- 9) 中子富貴子・敷田麻実・鈴木晃志郎・齋藤千恵・川澄厚志・森重昌之・赤穂雄磨・長谷邦記(2023)「「移動」がもたらす地域社会の変容と偶有的価値の創出」『観光研究』342 pp.128.
- 10) 敷田麻実(2023)「移動前提社会の可能性と移動者の課題」『観光学術学会第12回大会発表要旨集』pp.36-37.
- 11) 敷田麻実・中子富貴子・鈴木晃志郎・齋藤千恵・川澄厚志(2023)「研究ワークショップ: 移動縁を生む観光：移動前提社会における観光のあり方」.
- 12) SHIKIDA Asami(2023)「Collaboration with outsiders in advancing community based social development」『Symposium on Transformative Knowledge Management』.
- 13) 敷田麻実・中子富貴子・鈴木晃志郎・齋藤千恵・川澄厚志(2024)「研究ワークショップ: 移動縁を生む観光：移動前提社会における観光のあり方（報告）」『観光研究』352 pp.112.
- 14) 敷田麻実・山崎陽子(2024)「移動前提社会における労働の観光化と専門性—「おてつたび」を事例とした移動就労のためのプラットフォームの考察」『観光学術学会第13回大会発表要旨集』pp.90-91."
- 15) 敷田麻実(2024)「移動前提社会における新しい移動論—自由な移動と「管理される移動」の狭間で」『観光学術学会第13回大会発表要旨集』pp.36-37.
- 16) 中子富貴子・敷田麻実・鈴木晃志郎・齋藤千恵・川澄厚志・森重昌之・赤穂雄磨・長谷邦記(2023)「「移動」がもたらす地域社会の変容と偶有的価値の創出」『観光研究』,342 pp.128.

- 17) 川澄厚志・敷田麻実(2024)「媒介システムの拡大と「管理される移動」—労働の観光化の進行と管理されるノマドワーカー」『観光学会第13回大会発表要旨集』pp.38-39.

引用文献

- 1) 赤坂憲雄(1992)『異人論序説』筑摩書房, 335p.
- 2) Constantin, J. A., & Lusch, R. F. (1994). Understanding resource management: How to deploy your people, products, and processes for maximum productivity. Chicago, United States: Irwin Professional Pub.
- 3) Gosnell, H. and Abrams, J.(2011)「Amenity migration: Diverse conceptualizations of drivers, socioeconomic dimensions, and emerging challenges」,『GeoJournal』,76(4), pp.303-322.
- 4) 小原満春(2019)「ライフスタイル移住の意思決定に関する研究—観光経験による態度形成過程を中心としたアプローチに向けて」,『観光学評論』,観光学会,7(2), pp.111-122.
- 5) 柄谷利恵子(2016)『移動と生存——国境を越える人々の政治学』岩波書店.
- 6) 小松和彦(1995)『異人論 民族社会の心性』,編,東京都,筑摩書房, 285p.
- 7) 栗栖祐子(2008).「交流・グリーンツーリズムの変遷と今後の課題——地域再生の視点から」『農林金融』2008(12): 28-41.
- 8) 森千香子(2020)「「北からの移動」という視点の転換——移民研究の新たな展望とその意義」松尾昌樹・森千香子編『グローバル関係学6 移民現象の新展開』(pp.162-183)岩波書店.
- 9) 森重昌之・敷田麻実(2019)「地域外関係者の地域活動へのかかわりの促進要因の分析—北海道釧路市の長期滞在事業を事例に」,『観光学会第8回大会発表要旨集』, pp.78-79.
- 10) 作野広和(2019).「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』65: 10-28.
- 11) シャイン=エドガー=H・シャイン=ピーター=A (2020)『謙虚なリーダーシップ—1人のリーダーに依存しない組織をつくる』英治出版.
- 12) 敷田麻実(2022)「地域再生におけるよそ者の分類と変容に関する研究—資源所有とサービス創出によるモデルの提案—」『日本地域政策研究』(28), 66-75.
- 13) 敷田麻実・森重昌之・影山裕樹編(2023)『移動縁が変える地域社会——関係人口を超えて』水曜社.
- 14) 田口太郎(2017).「「関係人口」の地域づくりにおける可能性」『ECPR』2017(2): 13-18.
- 15) 田中輝美(2021).『関係人口の社会学——人口減少社会の地域再生』大阪大学出版会.
- 16) Urry, J. (2015)『モビリティーズ——移動の社会学』作品社.
- 17) 永吉希久子(2020)『移民と日本社会—データで読み解く実態と将来像』,中央公論新社, 289p.